

Weekly Survey

バルト三国に続き、ウクライナ、白ロシアなど主要共和国も独立を宣言、ソ連邦はいよいよ解体に近づく。一方、70年間市民生活を支配してきた共産党が解散、権力は空白状態に。ブッシュ大統領はじめ西側各国は新生ソ連に大きな期待を寄せる。

中嶋 嶺雄

8月19日以来のソ連の一連の政治ドラマは、ついにソ連共産党解散という事態にまでいたった。予想を上回る急激なテンポで歴史の歯車が逆回転し始めたのだ。

このようなソ連社会の変動を "THE RUSSIAN REVOLUTION AUGUST 1991" と捕らえて全面特集した *TIME* の先週号 (Sep. 2, 1991, No.35) は、たいへん迫力のある特集だった。単にモスクワの動きだけでなく、かつてロシア革命の舞台となったレニングラードの冬宮広場を群衆が埋め尽くしている写真などは、今回の一連の出来事が広大なソ連社会全体を揺さぶっていることを説明する貴重な歴史の瞬間を捕らえたものであり、このような *TIME* はぜひ永久に保存したいものである。

破壊ほど簡単ではない建設

今週号の *TIME* は赤ペンキをかけられたレーニンの写真を表紙にして "Power Vacuum" と題されており、共産党解体、ソ連邦解体への危機を、より広い国際政治上、国内政治上のアングルで捕らえようとしている。まずカバーストーリーの最初の記事で、1917年のロシア革命が1991年までで終焉し、革命国家ソ連が崩壊しつつある状況を "Starting at Year Zero" (pp. 10-13) と題して追跡しており、革命国家ソ連の解体は急速だったが新しい国家連合の再建は容易ではないことを展望している。つまり *TIME* の表紙にも示唆されているように、ソ連にとって Breaking from the Past (過去の解体) は容易でも、Struggling for the future (未来への闘い) はきわめて困難なのだと言えよう。

"Into the Void" 「空白へ」 (pp. 14-22) と題する第2の特集記事は今回のヒーロー、エリツィン・ロシ

ア共和国大統領の8名の側近を取り上げ、クーデターを画策した8人組とおのずと対比できるようになっている。"Saved by the Bottle" (p. 22) が報ずるには、首謀者のヤナーエフ前副大統領は、クーデターを画策しておきながら、翌朝は彼のオフィスでウォツカの瓶 (Bottle) の間に泥酔して転がっている姿を発見されたというから驚いてしまう。スターリンも、フルシチョフも、ブレジネフも、皆ウォツカをあおって政治をやったのだという。これに対してゴルバチョフはフルーツジュースであることが、歴史の偉業につながっているのかもしれない。

ゴルバチョフはまだ必要

ゴルバチョフ大統領については、彼が共産党に固執していたと見る向きもあるが、彼の真の姿はマルクス・レーニン主義の棄教者だったと私は見ている。彼はその改宗途上にあっただけであり、そうであるがゆえに、今回のクーデターを機にマルクス・レーニン主義や共産党の呪縛から一挙に解放されたいと本心から思ったのであろう。今回のドラマを通じ、エリツィンをゴルバチョフと横並びかそれ以上に評価する見方が多いようだが、ゴルバチョフがベレストロイカを敢行したからこそ、ソ連に市民社会が形成されたのであり、エリツィンはそのような市民社会のヒーローになれたのであって、ゴルバチョフの歴史的功績を忘れることはできない。各共和国が完全に分離独立を果たすまで、まだまだソ連にとってゴルバチョフは必要だと私は考えている。

ソ連ショックのアジアへの波及

いずれにせよ、今回ソ連で一挙に生じたのは、まぎれもない Counter Revolution (反・革命) なのだ

が、一昨年の東欧の脱社会主義がソ連にまで波及したのだから、このような潮流が次に中国や北朝鮮、それにベトナムやキューバなどの非西欧社会主義諸国にまで達するのかどうかにかに世界の関心が集まっている。

今週の *TIME* は、さすがにこの点への視野をも開いており、日本の記事が出ている。ひとつは、

TIME の著名なコラムニストでソ連通のストロープ・タルボットによる記事 "And Now for the Sequels" (「そしていまその続きは」 [p. 34]) である。巨大な金日成像に万歳している北朝鮮民衆の写真に "Here today, gone tomorrow?" と説明をつけた記事でタルボット氏は、「西側諸国にとっての仕事は、強固な左翼専制者をいただく国民をうまく説得してできるだけ外部世界と結ぶようにすることである。そうすることが、彼らの社会の不可避的な変化を加速させ、おそらく流血の危険を減少させさえるだろう」と述べている。そのとおり

なのだが、しかし中国の天安門事件のような事態も起こり得ることに十分注意しないわけにはゆかない。なお、この記事の中で、世界はソ連を取り扱いやすくなるというくだりで、even obs treperous Japan (ちょうど手に負えない日本のように) という表現があるのは、やはり気がかりである。

もう1本は、ASIA/PACIFIC 欄の "Come All Ye Faithful" (pp. 38-39) であり、西側が社会主義社会を主に経済的・社会的影響力で内部から平和的に変化させようとしていると中国が警戒している「平和演変論」"Peacefull Revolution" にも触れている。共産主義のシンボルマーク(ハンマーと鍵)がソ連で折れ倒れたのに、万里の長城の南側ではまだ倒れかけていても折れていないことを示した漫画が大変面白い。

米国は「超大国」か

さて、「ソ連解体」への米国の対応については

"After the War" (pp. 6-8) が論じている。古参のホワイトハウスの役人は、米国が世界で「唯一の超大国」(the only super power) (p. 6) になったと述べているが、はたしてそうだろうか。双子の赤字にあえぐ現在の米国を超大国と呼び得るのかということである。

レーガン政権の保守的政策を演出し、一躍有名になった米国のシンクタンクであるヘリテージ財団の副所長 ブルトン・パインズは「われわれは〔冷戦に〕勝った!」(p. 7) と言っている。ハーバード大学のグラハム・アリソンやワシントン戦略国際問題センターのロバート・ハンターは、ソ連に対する現代版マーシャル・プランの必要を唱え、ハンター自身はこの提案を「民主主義ファンド」(the Democracy Fund) (p. 7) と呼んでいる。

これはアメリカ人の「古きよき時代」への回帰願望を表す意見であろうが、かつてヨーロッパの復興に大きく貢献し、いまや神話化

されているマーシャン・プランのような大援助計画を実行に移す財政力は、現在の米国にはない。逆説的ではあるが、米国が真に「唯一の超大国」として世界に君臨したのは、第二次大戦直後の冷戦初期の時代であったのだ。

現在、米国は教育、貧困、犯罪、医療費の高騰、麻薬など、簡単には解決し難い数多くの国内問題を抱えこんでいる。"Adding Up the SAT Scores" (p. 48) は大学入学のための共通テストである SAT の得点が、1967年以来下降傾向にあると伝えている。*TIME* も述べているように (p. 8)、未来の大統領選挙戦が、こうした国内問題を中心に展開することになれば、国際問題でますます評価を高めているブッシュ大統領の再選も、そう簡単ではないかもしれない。

(なかじま みねお/東京外国語大学教授)



まだまだやる気十分のアジアの「社会主義」諸国